

令和 6 年 度

令和 6 年 4 月 1 日 から
令和 7 年 3 月 31 日 まで

事 業 報 告 書

学校法人 菊武学園

I. 法人の概要

1. 基本情報

- ① 法人の名称 学校法人 菊 武 学 園
- ② 主たる事務所の住所 〒488-8711 愛知県尾張旭市新居町山の田 3255 番地 5
T E L (0561) 55-3020 F A X (0561) 55-3021
ホームページアドレス：<http://www.kikutake.com/honbu>

2. 建学の精神

「職業教育をととして社会で活躍できる人材の育成」

3. 学校法人の沿革

- 昭和 26 年 6 月 愛知県より菊武タイピスト学校（現：菊武ビジネス専門学校）設置認可
- 昭和 28 年 2 月 愛知県より学校法人高木学園（現：菊武学園）設立認可
- 昭和 37 年 2 月 学校法人高木学園を学校法人菊武学園に改称
- 昭和 37 年 4 月 守山女子商業高等学校（現：菊華高等学校）開設
- 昭和 40 年 4 月 名古屋女子商科短期大学（現：名古屋経営短期大学）開設
- 昭和 43 年 4 月 守山女子商業高等学校に通信制課程開設
- 昭和 44 年 4 月 菊武幼稚園開設
- 昭和 63 年 4 月 名古屋女子商科短期大学に経営情報科開設
- 平成 4 年 4 月 守山女子商業高等学校を菊華高等学校と改称し、全日制課程普通科開設。
- 平成 7 年 4 月 ビジネス教養専門学校エクセレンス開設
- 平成 12 年 4 月 名古屋産業大学環境情報ビジネス学部開設
- 平成 16 年 4 月 名古屋産業大学大学院前期（修士）課程（環境マネジメント研究科）開設
名古屋産業大学環境情報ビジネス学部に人間環境マネジメント学科増設
- 平成 19 年 4 月 名古屋経営短期大学ビジネス実務学科・人間情報学科の募集を停止し、2 学科
を統合した形の総合ビジネス学科を開設。
名古屋産業大学大学院後期（博士）課程（環境マネジメント研究科）開設。
名古屋経営短期大学子ども学科開設。
- 平成 20 年 4 月 名古屋経営短期大学健康福祉学科開設。
- 平成 23 年 4 月 稲葉保育園開設、菊華高等学校にスポーツアクトコース開設
- 平成 24 年 4 月 ビジネス教養専門学校エクセレンスの校名を変更
専門学校名古屋ウェディング＆フラワー・ビューティ学院に改称する。
- 平成 26 年 4 月 名古屋経営短期大学総合ビジネス学科の募集を停止し、未来キャリア学科開設。
- 平成 27 年 4 月 菊華高校通信制課程普通科（単位制）開設
- 平成 29 年 4 月 名古屋産業大学 環境情報ビジネス学部を現代ビジネス学部に改称
- 令和 3 年 4 月 名古屋産業大学現代ビジネス学部に経営専門職学科 開設
- 令和 6 年 8 月 名古屋産業大学現代ビジネス学部通信制課程設置認可
- 令和 7 年 1 月 学校法人菊武学園と学校法人宮野学園の合併認可

4. 設置する学校の学部、学科および各学校の入学定員、現員数

令和6年5月1日現在

学 校 名	学部・学科・課程名等	入学定員	収容定員	入学者数	現員数
名古屋産業大学大学院 名古屋産業大学	環境マネジメント研究科	前期課程 10 人	20 人	6 人	8 人
	環境マネジメント専攻	後期課程 3 人	9 人	6 人	10 人
	現代ビジネス学部				
	現代ビジネス学科	150 人	690 人	179 人	623 人
	経営専門職学科	40 人	80 人	13 人	55 人
名古屋経営短期大学	未来キャリア学科	70 人	140 人	65 人	113 人
	子ども学科	50 人	150 人	30 人	87 人
	健康福祉学科	30 人	58 人	34 人	49 人
菊華高等学校	全日制課程 IT ビジネス科	270 人	810 人	58 人	216 人
	全日制課程普通科	90 人	270 人	274 人	767 人
	通信制課程商業科	150 人	600 人	267 人	701 人
	通信制課程普通科(単位制)	80 人	460 人	13 人	103 人
菊武幼稚園		69 人	209 人	42 人	137 人
菊武ビジネス専門学校	商業実務専門課程	80 人	80 人	19 人	19 人
	商業実務高等課程	240 人	720 人	267 人	701 人
専門学校NWF B	商業実務専門課程	160 人	280 人	114 人	261 人
	文化教養専門課程	40 人	80 人	10 人	27 人
合 計		1,532 人	4,656 人	1,397 人	3,877 人

※学校名の専門学校NWF Bは、専門学校名古屋ウェディング&フラワー・ビューティ学院を言う

5. 設置する各学校の収容定員充足率の推移

各年度5月1日現在

学 校 名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
名古屋産業大学	92.1%	96.1%	96.4%	93.6%	87.1%
名古屋経営短期大学	72.4%	71.0%	55.7%	60.8%	71.6%
菊華高等学校	69.7%	74.9%	86.7%	96.9%	83.5%
菊武幼稚園	96.2%	89.9%	83.7%	75.1%	65.6%
菊武ビジネス専門学校	51.9%	62.6%	76.7%	86.6%	90.0%
専門学校NWF B	85.3%	79.1%	69.1%	83.1%	80.0%

※学校名の専門学校NWF Bは、専門学校名古屋ウェディング&フラワー・ビューティ学院を言う。

6. 役員に関する事項

当学園の令和7年3月31日現在の選任区分別理事及び監事は以下のとおりです。

寄附行為に定めた理事定数は8~11人、監事定数は2~3人で、欠員はありません。

理事現員数 10 人、監事現員数 2 人

(令和 7 年 3 月 31 日現在)

職 名	氏 名	選 任 区 分	就 任 年 月 日	任 期	備 考
理 事 長	高 木 弘 恵	学 長	平成 21 年 4 月 1 日	学長退任時	常勤
常務理事	高 木 清 秀	学識経験者	平成 21 年 4 月 1 日	令和 8 年 3 月 31 日	常勤
財務理事	山 口 淳	評 議 員	平成 21 年 4 月 1 日	令和 8 年 3 月 31 日	常勤
理 事	山 岸 鳴 門	校 長	平成 22 年 4 月 1 日	校長退任時	常勤
理 事	鈴 木 悦 子	校 長	平成 27 年 4 月 1 日	校長退任時	常勤
理 事	渡 邊 哲 郎	評 議 員	平成 24 年 5 月 18 日	令和 8 年 3 月 31 日	非常勤
理 事	井 元 明 正	学識経験者	平成 4 年 4 月 1 日	令和 8 年 3 月 31 日	非常勤
理 事	吉 田 雅 樹	学識経験者	平成 8 年 4 月 1 日	令和 8 年 3 月 31 日	非常勤
理 事	岡 谷 篤 一	学識経験者	平成 14 年 4 月 1 日	令和 8 年 3 月 31 日	非常勤
理 事	伊 藤 雅 一	学識経験者	平成 21 年 4 月 1 日	令和 8 年 3 月 31 日	常勤
監 事	那 須 國 宏		平成 11 年 4 月 1 日	令和 8 年 3 月 31 日	非常勤
監 事	水 野 武 文		令和 3 年 4 月 1 日	令和 8 年 3 月 31 日	非常勤

7. 評議員に関する事項

当学園の令和 7 年 3 月 31 日現在の選任区分別評議員は以下のとおりです。

寄附行為に定めた評議員定数は、19~24 人で、欠員はありません。

しかし、私立学校法が改正され令和 7 年 4 月 1 日から施行されます。改正私学法では、理事と評議員の兼職禁止、理事の利害関係人は 1 人まで、職員である評議員は評議員総数の 1/3 まで、理事・理事会が選任する評議員は評議員総数の 1/2 まで等様々な制限が課せられ、評議員の定数についても従来理事の 2 倍を超える数が必要とされていましたが、改正により理事の総数を超える評議員がいればよいこと变为りますので、現在、評議員は 23 人いますが、改正後の評議員定数は 18 人が上限になります。

なお、全ての評議員の任期は、改正私学法施行後に令和 7 年度の定時評議員会の終結の時に変わり、全評議員の任期が満了となります。

評議員現員数 23 人

(令和 7 年 3 月 31 日現在)

職 名	氏 名	選 任 区 分	就 任 年 月 日	任 期	備 考
評議員	高 木 弘 恵	学識経験者	平成 20 年 12 月 5 日	令和 8 年 3 月 31 日	常勤
評議員	高 木 清 秀	法 人 職 員	昭和 53 年 4 月 1 日	令和 8 年 3 月 31 日	常勤
評議員	山 口 淳	法 人 職 員	平成 21 年 4 月 1 日	令和 8 年 3 月 31 日	常勤
評議員	池 本 厚	法 人 職 員	令和 5 年 5 月 19 日	令和 8 年 3 月 31 日	常勤
評議員	豊田 久美子	法 人 職 員	平成 31 年 4 月 1 日	令和 8 年 3 月 31 日	常勤
評議員	中 川 信 子	法 人 職 員	平成 26 年 4 月 1 日	令和 8 年 3 月 31 日	常勤
評議員	巢 宇 燕	法 人 職 員	令和 5 年 5 月 19 日	令和 8 年 3 月 31 日	常勤

職 名	氏 名	選 任 区 分	就 任 年 月 日	任 期	備 考
評議員	松 原 伸 一	法 人 職 員	平成 31 年 4 月 1 日	令和 8 年 3 月 31 日	常勤
評議員	加 藤 嘉 彦	法 人 職 員	令和 2 年 5 月 20 日	令和 8 年 3 月 31 日	常勤
評議員	浅 井 明 己	学園卒業者	平成 9 年 4 月 1 日	令和 8 年 3 月 31 日	非常勤
評議員	大 石 清 美	学園卒業者	平成 2 年 4 月 1 日	令和 8 年 3 月 31 日	非常勤
評議員	渡 邊 哲 郎	学識経験者	平成 11 年 4 月 1 日	令和 8 年 3 月 31 日	非常勤
評議員	高 木 重 幸	学識経験者	平成 4 年 4 月 1 日	令和 8 年 3 月 31 日	非常勤
評議員	竹 内 隆 史	学識経験者	平成 10 年 4 月 1 日	令和 8 年 3 月 31 日	非常勤
評議員	平 本 晴 康	学識経験者	平成 11 年 4 月 1 日	令和 8 年 3 月 31 日	非常勤
評議員	高 木 秀 典	学識経験者	平成 15 年 12 月 11 日	令和 8 年 3 月 31 日	非常勤
評議員	原 田 隆 史	学識経験者	平成 21 年 5 月 22 日	令和 8 年 3 月 31 日	非常勤
評議員	大 嶋 啓 介	学識経験者	平成 22 年 4 月 1 日	令和 8 年 3 月 31 日	非常勤
評議員	市 橋 豊	学識経験者	平成 22 年 4 月 1 日	令和 8 年 3 月 31 日	非常勤
評議員	杉 山 寿 美	学識経験者	平成 22 年 5 月 21 日	令和 8 年 3 月 31 日	非常勤
評議員	志 水 咲 子	学識経験者	平成 28 年 4 月 1 日	令和 8 年 3 月 31 日	非常勤
評議員	須 崎 徳 之	学識経験者	平成 30 年 4 月 1 日	令和 8 年 3 月 31 日	非常勤
評議員	種 村 淳	学識経験者	令和 4 年 4 月 1 日	令和 8 年 3 月 31 日	常勤

8. 教職員に関する事項

(令和 6 年 5 月 1 日現在教職員数等)

学 校 名	教員区分	人数	平均勤続年数	平均年齢	職員区分	人数	平均年齢
名古屋産業大学	本務教員	34 人	8 年 1 か月	58 歳 5 か月	本務職員	24 人	42 歳 2 か月
	兼務教員	57 人	7 年 4 か月	55 歳 3 か月	兼務職員	10 人	59 歳 9 か月
名古屋経営短期大学	本務教員	24 人	12 年 11 か月	56 歳 3 か月	本務職員	18 人	46 歳 9 か月
	兼務教員	40 人	5 年 7 か月	57 歳 0 か月	兼務職員	5 人	49 歳 1 か月
菊華高等学校 (全日制・通信制)	本務教員	66 人	11 年 5 か月	43 歳 1 か月	本務職員	10 人	46 歳 3 か月
	兼務教員	50 人	4 年 4 か月	50 歳 5 か月	兼務職員	4 人	68 歳 3 か月
菊武幼稚園	本務教員	7 人	7 年 11 か月	35 歳 4 か月	本務職員	1 人	55 歳 2 か月
	兼務教員	5 人	4 年 2 か月	43 歳 9 か月	兼務職員	2 人	53 歳 11 か月
菊武ビジネス専門学校	本務教員	20 人	10 年 4 か月	41 歳 7 か月	本務職員	2 人	51 歳 8 か月
	兼務教員	20 人	6 年 11 か月	53 歳 3 か月	兼務職員	0 人	
専門学校NWF B	本務教員	9 人	5 年 0 か月	46 歳 3 か月	本務職員	6 人	46 歳 6 か月
	兼務教員	32 人	7 年 1 か月	50 歳 11 か月	兼務職員	3 人	55 歳 3 か月

※学校名の専門学校NWF Bは、専門学校名古屋ウェディング＆フラワー・ビューティ学院を言う。

9. その他

各学校（稲葉保育園を含む）の状況については、次頁以降の事業の概要のとおりです。

Ⅱ. 事業の概要

1. 令和6年度の各学校の入学者数と在籍者数

令和6年度（令和6年4月）の入学者数は、大学が大学院も含めて204名（目標208名対比98.0%）、短大が別科も含め189名（目標210名対比88.6%）、高校（全日制・通信制）が613名（目標590名対比103.9%）、幼稚園が42名（目標69名対比60.8%）、菊武ビジネス専門学校が286名（目標290名対比98.6%）、専門学校名古屋ウェディング&フラワー・ビューティ学院が124名（目標180名対比68.9%）で学園全体の入学者数は、1,458名（目標1,547名対比94.2%）となりました。

令和6年5月の在籍者数は、大学が696名（目標760名対比91.6%）、短大が309名（目標440名対比70.2%）、高校（全日制・通信制）が1,789名（目標1,785名対比100.2%）、幼稚園が137名（目標209名対比65.6%）、菊武ビジネス専門学校が720名（目標720名対比100.0%）、専門学校名古屋ウェディング&フラワー・ビューティ学院が288名（目標300名対比96.0%）となり、学園全体の在学生総数は前年度より119名多い3,939名となりましたが、目標4,214名対比93.5%となり、学園全体としては、目標を100%達成することができませんでした。

2. 令和6年度の各部門の事業概要

【学園本部】

令和6年度は、マスクを着ける人も極端に少なくなり、平常に戻りましたので、菊武夏祭りと同例年度の学園研修を計画しました。

4月：「令和6年度方針の発表、財務から見た学園の現状と令和6年度目標値の説明、入学者数を増やした菊武ビジネス専門学校の広報戦略、短大別科、高校広域通信制の概要説明、令和6年度新任教職員の紹介」

6月：「部門対抗ソフトバレーボール大会」を大学・短大の体育館で実施。

8月：「菊武夏まつり」を実施。

9月：報告会、講演会の2部制で実施。

第1部は、「東北ボランティアの活動報告」

菊華高等学校と菊武ビジネス専門学校の生徒が報告

第2部は、「南海トラフ地震への備え～備えあれば憂いなし～」

愛知県防災安全局防災部防災危機管理課

主査 松 林 紀 子 氏が講演

1月：理事長 年頭所感 2025～新年のご挨拶～、

新年を祝う華麗なる演奏～津軽三味線～奏者：岡野哲也（岡野兄弟）

「愛知のまち・ひと・しごと創生」～愛知県地方創生課担当課長の講演

「バトミントン協議との出会い」～バトミントン選手 伊 藤 則 子 氏

各部門の代表教職員による今年の抱負

地震体験車を用いた地震体験 指導・操作：尾張旭市危機管理課職員 2 名

3 月：肉ビストロ Nick 大曾根店にて

第 1 部「優秀教職員表彰式」 第 2 部「懇親会」 昼食を取りながら実施。

【名古屋産業大学】

(1) 大学の主な教育・研究の概要

【ディプロマポリシー（学位授与の方針）】

名古屋産業大学は、「職業教育をととして社会で活躍できる人材の育成」を建学の精神とし、本学の学位プログラムの課程を修め、卒業に必要な所定の 124 単位の単位取得を満たしたうえで、学則第 1 条に定める「誠実にして、創造性に富み、専門的能力を身につけた、産業社会で活躍できる人材を育成する」ことを目的にしています。

その実現のために、様々なビジネスシーンの問題解決に応用できる知識と社会人基礎力などの能力・資質を修得し、それらを活かして産業・経済の発展に寄与できる人材を育成することを教育目標とします。

【カリキュラムポリシー（教育課程編成の方針）】

名古屋産業大学は、次に挙げる考え方で教育課程を編成し、実施します。

- ① 現代ビジネスを担う専門能力と社会人基礎力を養成することを目的とし、学生一人ひとりの顔が見える少人数で学生参加型の演習・実習などを重視した授業編成を行います。
- ② 大学における学びの基礎となる基礎的読解力や文章表現力などを習得させるため、初年次段階において少人数で学ぶ教養ゼミナールなどを設けます。
- ③ 外国語によるコミュニケーション能力や異文化理解、心身両面の健康づくり、情報を読み解く力について学ぶ科目を配置します。
- ④ 各自の専攻分野以外の領域について、知への興味や関心を引き出す教養教育を実施し、専攻分野に関する理解の一助とするとともに、豊かな人間性を育み、物事を深く考えるための知的基盤形成を促します。
- ⑤ 専攻分野に関する知識及び論理的思考方法を習得できるよう、専攻分野のカリキュラムでは、初年次段階から年次進行に合わせて段階的に高度化する専門科目を体系的に配置します。
- ⑥ 各自の専攻分野に関する知識を社会でどのように活かしていくかを考えるキャリア教育、並びにキャリア形成支援を継続的に実施します。
- ⑦ 在学中の学習成果を集大成する仕組みとそれを評価する取組みを、学部・学科において工夫し、実践します。

【アドミッションポリシー（入学者選抜の方針）】

名古屋産業大学では、産業社会で活躍できる人材の育成を目的として、意欲のある人をできるだけ幅広く募り、多様な入試形態を用意しています。この受け入れ態勢のもと、学位授与の方針（DP）及び教育課程編成の方針（CP）に定める教育を受けるための条件として、以下に掲げる人を求めます。

- ① 名古屋産業大学の教育目的である「誠実にして創造性に富み、専門的能力を身につけた、産業社会で活躍できる人材の育成」に共感し、自ら本学の教育理念の実現に向けて努力できる人
- ② 新たなビジネス創造にチャレンジする情熱と意欲にあふれた人
- ③ グローバルとローカルな視点で社会への理解を深め、ビジネスでの活躍をめざす人

（2）その他

令和6年度は教育活動及び研究活動を展開し、多くの実績を残しました。環境経営研究所が推進している「小・中学校、高等学校における緑化木調査の系統的支援と海外展開」の取り組みが環境省の「気候変動アクション環境大臣表彰」を受賞するなど、本学の教育・研究活動の取り組みが高く評価されています。スポーツ面においては、ボウリング部が主要大会での入賞が続き、サッカー部もレベルの高い東海リーグ一部で健闘、2年続けてJリーガーが誕生するなど、全国でその実力を示しています。

学生募集においては、令和7年4月は学部の入学定員190名に対し217名の入学となり定員数を確保することができました。その一方で、新設の通信教育課程では令和6年8月末の設置認可承認から周知期間が限定されたこともあり、入学者は11名にとどまりました。令和8年度の入学者確保に向け、私立大学通信教育協会主催セミナーへの参加や、ユーチューバー等と連携した動画配信を行うなど、認知度向上に向けた広報活動を強化していきます。

○主な行事

- 4月：入学式、新入生オリエンテーション
- 6～12月：公開講座
- 9月：秋学期学位記授与式、入学式
- 10月：大学祭
- 12月：環境フォーラム、四短合同 KIKUTAKE ルミナ
- 1月：卒業研究発表会
- 3月：学内合同企業説明会、東北ボランティア隊、学位記授与式

○クラブ活動

- ＜野球部＞ ・愛知大学野球連盟リーグ戦二部継続
- ＜サッカー部＞ ・東海学生サッカーリーグ一部継続
- ・プロリーグ入団（J2・北海道コンサドーレ札幌／林田友兜
- ＜ボウリング部＞ ・**第62回全日本大学選手権大会（12月）男子5人/女子2人チーム戦準優勝**
- ・**第53回全日本クラブ対抗選手権大会（1月）団体準優勝**
- ・**第40回全日本年齢別選手権大会（2月）19歳以下の部準優勝：河内唯斗（2年）**
- ・**第56回全日本個人選手権大会（2月）女子の部準優勝：岩元美咲希（4年）**

○主な就職先

春日井市消防局、森トラスト・ホテルズ&リゾーツ(株)、(株)JR 東海ホテルズ (マリオット)、近畿日本鉄道(株)、名古屋鉄道 (株)、ブリヂストンリテールジャパン(株)、愛知トヨタ自動車(株)、NTP 名古屋トヨペット(株)、(株)ホンダカーズ尾張、NTT イノベーティブデバイス(株)、ユニー(株)、マックスバリュ東海、名古屋紡績(株)、ゲオホールディングス、イビデン物産株式会社(株)、(株)ヨドバシカメラ、中部薬品 (株)、タマホーム (株)、(株)プレサンスコーポレーション、日本報知機(株)、中部スカイサポート(株)、(株)キクチメガネ、さくら総合病院

【名古屋経営短期大学】

(1) 短大の主な教育・研究の概要

【ディプロマ・ポリシー (卒業認定・学位授与の方針)】

名古屋経営短期大学では、建学の精神である「職業教育をとおして社会で活躍できる人材の育成」にむけたカリキュラムを履修し、各科において必要な単位修得等の要件を満たし、次のような能力・資質を備えた人物に学位を授与します。

- ① 専攻する学科分野における専門的知識や技能を活用することができる。
- ② 専攻する学科分野の現状を理解し、幅広い教養を求めることができる。
- ③ 目的意識をもって、行動できるとともに、自らの言動に責任が伴うことを自覚できる。
- ④ コミュニケーション能力を活かし、チームの一員として協働することができる。
- ⑤ 学修や実習をとおして、実社会で起こる様々な問題の解決策を考え、プレゼンテーションすることができる。

【カリキュラム・ポリシー (教育課程編成・実施方針)】

本学では、ディプロマ・ポリシーに掲げる知識や技能などを修得させるため、総合教育科目と専門教育科目を体系的に編成し、講義、実習、演習を適切に組み合わせます。教育内容、教育方法、教育評価については以下のように方針を定めます。

教育内容

- ① 将来のライフプランを自ら考えるため「ライフプランニング (菊武基礎)」を必修とする。
- ② 総合教育科目では、専攻する学科分野で必要とされる基本的な知識や能力及び教養の習得を目的とし、必修科目をとおして社会人基礎力の充実を図る。
- ③ 専門教育科目では、専攻する学科分野での専門的な知識や能力の習得を目的とする。
- ④ 組織や集団での就労を経験するため、インターンシップや実習を行う。
- ⑤ 専門教育科目を中心とする教育内容の総合化のため、卒業研究とプレゼンテーションを行う。

教育方法

- ① 科目の特徴を活かした教育方法で実施する。
- ② 主体的に学ぶ力を養うため、アクティブラーニングを取り入れた教育方法を適切に実施する。

- ③ インターンシップや実習または学外活動など、実践的な教育方法を実施する。

教育評価

- ① シラバスによって明確化された到達目標と評価法によって評価する。
② 学習成果の達成度は、卒業研究をとおして評価する。

【アドミッション・ポリシー（入学受入方針）】

ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーに定める教育を受けるための条件として次に掲げる知識、技術、能力、目的意識、意欲を備えた人物を求めます。

- ① 社会問題に対して、知識や情報をもとに筋道を立てて考えることができる。
② 高等学校等での教育課程を幅広く修得している。
③ 希望の職業について、専門的な知識や技能、幅広い教養を積極的に身につけ、卒業後には社会で活躍する意欲がある。

(2) その他

令和6年度もひきつづき地域連携事業を積極的に実施しました。各種公開講座を四短合同で計49回開催するとともに、尾張旭市や観光協会等と連携した紅茶フェスティバルや絵本プロジェクト、あさひ健康フェスタへの参画など学科の特性を活かした活動を行い大きな教育効果を上げています。

学生募集においては、令和7年4月の未来キャリア学科の入学人数が64名（入学定員70名）、子ども学科が26名（同50名）、介護福祉学科が32名（同28名）という結果となり、特に子ども学科の入学人数確保が継続して課題となっています。教職協働で本学の独自性・各学科の魅力や特色を生徒や保護者・高校教員に伝え、学生確保に繋げていきます。

令和6年度に総合ビジネス専修として改組した一年課程の別科は60名が入学し、30名が修了しました。別科生の20名（四大1、短大19）が本課程に進学しており、当初の目的は達成できたと捉えています。令和7年度の別科は14名（定員40名）の入学にとどまりましたが、今後も引き続き別科の特性をPRし入学人数回復に努めるとともに、別科修了者の学内進学を促していきます。

主な行事

4月：入学式、新入生オリエンテーション

6～12月：公開講座実施

10月：大学祭

12月：四短合同 KIKUTAKE ルミナ

3月：学内合同企業説明会、東北ボランティア隊、学位記授与式

主な就職先

【未来キャリア学科】

(株)JR東海リテイリング・プラス、瀬戸信用金庫、第一生命(株)、明治安田生命(株)、(株)ファイブフォックス、(株)ミニテック、中部医薬品(株)、小牧第一病院、岩倉病院、浅野内科、かわはら歯科衛生歯科、クラブツーリズム(株)、ゲンキー(株)、(株)ブロンコビリー

【子ども学科】

(学法)荻須学園 青山保育園、(福)聖徳会 名古屋養育院、(株)トットメイト、(福)昭徳会、ルンビニー保育園、(社) 道德福祉会、(社) 徳重福祉会みどり保育園

【介護福祉学科】

岡崎社会福祉協議会、(社福) 愛知育児院南山の郷、(福)九十九会、(福)サン・ビジョン

【菊華高等学校】

令和 6 年度は、昨年度に引き続き 300 名を超える入学生が集まった。令和 3 年度から 300 名を超える新入生を迎えており、少子化が続く中、中学卒業生人口の推移からみても、過去に例がない躍進が続いている。そして令和 7 年度の生徒募集についてはさらなる躍進と、レベルアップを図るため入試基準を上げて募集を行い教育の充実を目指して力を注いできた。目指す学校像として、生徒一人ひとりが持っている個性を伸ばし、学力はもとより心身ともに健全で調和のとれた人間として菊華高校を誇りに思う、明るく・楽しく・活気あふれる学校を目指した。そして建学の精神である「職業教育をとおして社会で活躍できる人材の育成」を実現するため、校訓の「誠実・創造・健康」を日々の学校生活の中で実践的に指導し、健全な生徒の育成に努めた。

■重 点 取 組

○ 学力向上

すべての教科で分かり易い授業を展開し、教員の研修などを通して研鑽に励み、教育力の向上に努め学習成果を上げた。生徒に対しては「わかる・できる喜び・学ぶ楽しさ」を実践し生徒主体の授業づくりに取り組み主体的に学習に取り組む力を要請した。また、1・2 年生は全員 1 人 1 台のタブレットを配布し効率的な授業を行い ICT 教育の強化を図った。教職員も授業については 1 分でも大切な時間と意識をして疎かにすることなく全力で授業にあたった。学校の主たる目的は第 1 に授業であることを念頭に置き日々の業務に取り組んだ。

○ 生徒募集

一昨年度前(令和 4 年度)の入学生数は 376 名、昨年度は 366 名、令和 6 年度は 333 名と 4 年連続で 300 名を超えて在籍人数は 900 名を超えることになった。しかし少子化が深刻化する中で、この在籍者数を維持していくために、あらゆる工夫を実践し募集に繋げていかなければならない。今後の募集に関しては、入学生(300 名超)を確保することを目標に教職員全員が渉外部員と自覚し生徒募集にあたった。

○ 進路

卒業する生徒全員が進路決定することを目標に進路指導をしたが数名の浪人が出た。しかしながら大学進学実績向上のための補習体制や個別指導などの実施により 3 年連続で国公立大学の合格者を輩出した。また、インターンシップの強化により就職希望者は 100%就職を決定することができた。姉妹校への進学については学年と進路指導部とが密接な連携を取り、1 人でも多くの生徒を推薦した。令和 6 年度の進路指導は、生徒と保護者の希望と学校とのミスマッチをなくし生徒と保護者が満足する進路結果が得られた。

○ 生徒指導

生徒一人ひとりの存在をかけがえのないものとして大切にするとともに、教員と生徒が相互に人として尊重し合う人間関係を築き、生徒の良いところを褒めて自信とやる気を持たせ積極的に学校生活を送れるように支援した。厳しく指導する場合も教育的配慮のもと、根底には温かい心遣いにより指導された理由を理解納得させることに努めた。挨拶と礼儀を重んじた明るい生徒の育成を目指し、命の大切さ尊さを重んじる指導を通しての生涯教育を行った。

■主な学校行事

- 4 月 入学式
- 5 月 PTA 総会、後援会総会、保護者対象進路説明会（オンデマンドで開催）
- 7 月 2 年姉妹校訪問
- 8 月 中学生対象「夏の学校体験会」
- 10 月 文化祭
中学生対象「秋の学校体験会」
体育祭（キクタケスポーツヒルズ）
- 11 月 2 年修学旅行（沖縄・台湾）1・3 年遠足
3 年芸術鑑賞（劇団四季）
中学生対象学校説明会
- 12 月 保護者会
- 1 月 3 年スポーツクラス スキー合宿（車山高原）
3 年アクトクラス卒業公演（守山文化小劇場）
- 2 月 3 年生を送る会、1・2 年生アクトクラス生徒オーディション
3 年保育・福祉コース卒業研修（蒲郡）
3 年 IT ビジネス科・フードコース テーブルマナー
卒業式

■課外活動

- （ボクシング部） 令和 6 年度 高校総体 個人 全国大会出場
令和 6 年度 国民スポーツ大会 全国大会出場 個人
令和 6 年度 愛知県高等学校新人体育大会 個人 全国大会出場
- （新 体 操） 令和 6 年度 高校総体 団体第 5 位 個人 県大会出場
令和 6 年度 愛知県高等学校新人体育大会 団体第 4 位 個人 優勝
- （ソフトボール部） 令和 6 年度 名古屋市高等学校女子ソフトボール選手権大会 準優勝
令和 6 年度 愛知県高等学校新人体育大会 県大会出場
- （ソフトテニス部女子）
令和 6 年度 高校総体名北支部大会 団体優勝 個人 県大会出場
令和 6 年度 国民スポーツ大会名北支部大会 団体優勝 個人 県大会出場
令和 6 年度 名古屋市民スポーツ祭 団体優勝
令和 6 年度 県高校新人体育大会名北支部大会 団体優勝 個人 県大会出場
- （卓 球 部） 令和 6 年度 高校総体 男子 個人 県大会出場

	令和 6 年度 国民スポーツ大会 男子 個人 県大会優勝
	令和 6 年度 名古屋市民スポーツ祭 男子 団体 優勝
(ダンス部)	第 36 回 全日本高校大学ダンスフェスティバル (神戸)
(箏曲部)	第 48 回 全国高等学校総合文化祭日本音楽部門 奨励賞
	第 39 回 愛知県高等学校文化連盟日本音楽部門 (邦楽の部) 優秀賞
(演劇部)	第 77 回 中部日本高等学校演劇名古屋第二地区大会 演出賞

【菊武ビジネス専門学校】

入学者 200 名を確保するため、「就職・進学 100%保証」というテーマのもと、プログラミング&アニメーションコースの内容充実させ、他校との差別化に取り組みました。また、「学び直し」と「検定取得」から、わかる・できる喜びを感じさせ、自信を着けさせるとともに、楽しい学校生活を送らせ、感じのよい生徒を育てる取り組みをしました。

〈重点的な取り組み〉

1. 卒業生が希望の進路に進めるよう、求人確保や新規企業の求人確保に努めました。全学年(希望者)を対象とした合同企業説明会への参加や、1・2年生(希望者)を対象にした夏休みの職場体験を継続して実施。ハローワークとの連携も強化し、2年生(希望者・保護者含む)に対しての就職準備講座を実施。常に進路を意識させる取り組みを行いました。進学も学園内上級学校訪問や進路説明会をきっかけに、学園内進学に繋がりました。
2. 中学校で実施する進路説明会の説明員として招請依頼を受けるため、積極的に中学校との信頼関係を築き、60校(4月~12月)の中学校で生徒・保護者へ直接、専修学校や本校の魅力を発信しました。また、毎年の体験入学会に加え、夏休みに部活動体験会を実施し、本校の魅力を中学生に伝えることができました。
3. 生徒の居場所をつくるため生徒の声を聞き、動画編集、書道、演劇、合唱同好会を発足。やりたいことを応援することができました。また、学校周辺の清掃ボランティアや地域の祭のボランティア、おてらおやつクラブへの寄附等を継続し、生徒が社会貢献できる場を多く持てるよう取り組みました。
4. 1年生に対して男女共同参画キャリアデザイン出前講座や起震車体験(東消防署協力)を実施。専門課程に対しても整容講座をはじめ、外部講師による講座を充実させ、多くの経験をさせる機会を作ることができました。
5. 4号館の使用開始、高等課程全教室にWi-Fiを整備したことに加え、総務部による危険箇所点検の強化、2号館のLED化、1号館外壁塗装、トイレの洋式化等、より良い環境をつくることができました。

〈主な学校行事〉

- 4月：(高・専)入学式、(専)オリエンテーション
 5月：(1年)オリエンテーション、(2・3年)校外学習(ナガシマ)
 7月：保護者懇談会、映画鑑賞会
 中学生対象パソコン入力スピードコンテスト、専門課程集中講座
 9月：文化祭（校外）
 10月：文化祭（校内）、体育祭
 12月：1年生校外学習(東山動物園)、3年生(レゴランド)
 (専)神戸旅行、2年生上級学校訪問、芸術鑑賞会(しよぎょーむじょーブラザーズ)
 2月：3年生を送る会、(高)卒業式
 3月：(専)卒業式、2年生修学旅行、視聴覚講座(平野莉玖)

【専門学校名古屋ウェディング&フラワー・ビューティ学院】

令和6年度も「定員確保」をテーマに以下の4項目に取り組みました。

- 1) 学生収容数値目標 180名（B科100名 F科50名 TB科30名）
- 2) 学校モットーの周知 「誰かの笑顔が私の幸せ」
- 3) 各学科の特徴の明示 B科F科「歴史」、TB科「美を幅広く学べるカリキュラム」
- 4) 地域貢献・社会貢献

主な学校行事・教育活動

4月 入学式

オリエンテーション（1年生・2年生）
 園芸装飾（見学/はままつフラワーパーク）
 ガーデニング（見学/稲沢国府宮参道）
 ブライダル業界研究（式場見学/ロルド）
 造園実習（実習/尾張旭実習場）
 健康診断

5月 ブライダルヘアメイク（店舗見学/久屋大通り周辺）

ガーデニング（見学/浜松ガーデンパーク・ポートメッセ名古屋）
 ブライダル業界研究（見学/アルカソニエルリュクスマリージュ・コンセプトエフ・ソノイチ）
 造形基礎（美術鑑賞/愛知県美術館）
 ブライダルコスチューム（美術鑑賞/愛知県美術館）
 ブライダル概論（ドレスショップ 見学/ドレスベネッタ）
 園芸実習（バラ園見学/鶴舞公園）
 ブライダル業界研究（式場見学/名古屋東急ホテル）
 フラワーデザインⅠ（見学/徳川園）
 後援会総会

- 6月 ガーデニング（見学/可児花木センター・神宮東中日ハウジングセンター）
 パーティープロデュースⅡ（模擬リハーサル/ルアンジェ教会・ビアンカーラヒルサイドテラス）
 グリーンデザイン（見学/文化のみち百花百草）
 ドレスメイキング（資材購入/大塚屋・岡本造花店）
 フラワー装飾Ⅰ,Ⅱ（ジャパンカップ見学/スカイホール豊中）
 造園実習（技術講習会/愛知県植木センター）
 模擬結婚式（ルアンジェ教会・ビアンカーラ）
- 7月 園芸実習（技術講習会/愛知県植木センター）
 （市場見学/中京花き園芸農業協同組合）
 （市場見学/中京花き愛知県花き地方卸売市場）
 ブライダルヘアメイク（浴衣ヘアメイク撮影/山田天満宮）
 ガーデニング（工場見学/小林三之助商店）
 クリエイティブフラワー（観月祭ディスプレイ制作打合せ/徳川園）
 サービス実習（サービス実践/フォレストワールド）
 フラワーウェディングⅠ（式場生花制作見学/名古屋観光ホテル・アニヴェルセル白壁）
 ベーシックメイク（コスメサーチ/名古屋栄三越・松坂屋名古屋店）
 スポーツ大会
 模擬結婚式（アールベルアンジェ）
- 8月 模擬結婚式（アプローズスクエア名古屋）
 ベーシックメイク（コスメサーチ/名古屋栄三越・松坂屋名古屋店）
- 9月 ガーデニング（庭園見学/白川公園）
 ウェディングケーキ実習（製菓実習/守山生涯学習センター）
 園芸装飾（見学/咲くやこの花館）
- 10月 グリーンデザイン（ハウジング装飾/星ヶ丘テラス・見学/文化のみち百花百草）
 ガーデニング（見学/デンパーク）
 ランドスケープデザイン（資材見学/竹藤商店）
 フラワービジネス科フラワーショップオープン
 ステップアップセミナー
 NWFB文化祭
- 11月 ガーデニング（実習/よしむら動物病院）
 ランドスケープデザイン（見学/那古野茶房 花千花）
 ガーデニング（見学/碧南市臨海公園）
 グリーンデザイン（見学/古川美術館）
 ブライダル総合講座（陶芸/ゆう工房 仏式婚見学/東別院）
 全国技能五輪大会（フラワー装飾部門3名出場/愛知県国際展示場）
 ステップアップセミナー
 特待生選考試験
 本物の結婚式（ビアンカーラ）
- 12月 ブライダル総合講座（神前式見学/愛知縣護国神社）

園芸実習（見学/東山動植物園）
ブライダル総合講座（スナップ撮影実習/鶴舞公園）
造形基礎（クリスマス装飾の見学/名古屋駅周辺）
サービス実習（アールベルアンジェ）
ステップアップセミナー
B科リゾナーレ研修（八ヶ岳）
卒業研修旅行（沖縄）
F科フラワーショップ閉店

- 1月 グリーンデザイン（庭園見学/文化のみち百花百草）
ステップアップセミナー
- 2月 ブライダル総合講座（撮影/マルイチ サービス実習/名古屋東急ホテル）
卒業作品展（ナディアパーク）
2年生ディズニー研修
本物の結婚式（ビアンカーラ）
- 3月 卒業式・謝恩会
模擬結婚式（2回/ビアンカーラ）

【菊武幼稚園】

菊武幼稚園だから出来る行事を考え、内容や進め方を工夫して、保護者の方々にも観覧、参加方法も考えて、「徳育・体育・知育」の3つを軸に「仲良く遊ぶ子、心も 体も強い子、よく見よく聞く考える子」ひいては「自信を持って小学校に進学できる子」を育てるため に取り組みました。

○主な学校行事

- 4月：入園式、新入園児特別保育、始業式、4月生まれ誕生会、次年度年少・満3歳児募集の案内、満3歳児に対するお試し保育（2回）
- 5月：5/15 春の親子遠足(落合公園)、こどもの日の集い、歯科検診、5月生まれ誕生会、内科検診、満3お試し保育（2回）
- 6月：避難訓練、交通安全指導、6月生まれ誕生会、6/2 から満3歳児教室の開始、満3お試し保育（2回）、
- 7月：七夕参観、お楽しみ会、7月生まれ誕生会、満3お試し保育（2回）、年少プレ保育（2回）、ドローン講習会
- 8月：夏期特別保育、8月生まれ誕生会、お試し保育（2回）、
- 9月：避難訓練、保育参観、9月生まれ誕生会、満3お試し保育（2回）
- 10月：運動会、秋の親子遠足(朝宮公園)、春日井まつり、10月生まれ誕生会

- 11月：交通安全指導、幼年消防クラブ、11月生まれ誕生会
- 12月：生活発表会、12月生まれ誕生会、クリスマス会、学研実験教室
- 1月：新年こども会、避難訓練、1月生まれ誕生会、親子ファミリーコンサート
- 2月：作品展、2月生まれ誕生会、年長卒園遠足
- 3月：ひなまつりの集い、3月生まれ誕生会、園児お別れ会、満3歳児入園説明会、卒園式、

【稲葉保育園】

「ささえあい、愛あふれ、笑顔かがやく保育園」を全体の目標から、1歳児「遊んで、食べて、スヤスヤ、健やかな1年に」、2歳児「「イヤイヤ」も「やりたい！も伸び伸びと。楽しいがいっぱいの毎日に」、3歳児「やりたい、できた！を大切に。みんなと一緒に楽しい1年に。」、4歳児「楽しい、おもしろいを友達と一緒に。」、5歳児「感じて、考えて、想像して楽しもう。」各年齢の目標に向かって様々な活動に取り組みました。

保育士の資質向上のために、公認臨床心理士による「気になる子へのアプローチの仕方」、「視覚支援の方法」、「運動研修：子どもの遊びと体力向上」「アレルギー研修」「子どもも保育士も守る保育等の考え方と対応」、「性的少数者についての基礎知識や現状を学ぶ」「すぐに使える！保育者のためのアンガーマネジメント」などの研修に参加した。

◎主な行事

- 4月：入園式、内科健診、誕生日会、お花で遊ぼう、身体計測、防犯訓練、災害訓練、ドローンで遊ぼう
- 5月：こどもの日を祝う会、移動子育てサロン、浦野先生と運動遊び、園外保育、第2回ドローンで遊ぼう、誕生日会、身体計測、防犯訓練、災害訓練、けん玉で遊ぼう（年長児）、
田植え、保育参観（1・2歳児）、お花で遊ぼう、音遊び、歯科健診、保育園見学会
- 6月：さつま芋の苗付け（年長児）、けん玉で遊ぼう（年長児）、保育参観（3・4・5歳児）、交通安全教室、名古屋経営短期大学ゼミ交流、浦野先生と運動遊び、移動子育てサロン、園外保育
お花で遊ぼう、誕生日会、身体計測、防犯訓練、災害訓練、保育園見学会、全員保育士研修
- 7月：プール開き、食育巡回指導、七夕会、お花で遊ぼう、誕生日会、身体計測、防犯訓練、災害訓練、保育園見学会、サンヴェール尾張旭訪問、相撲部屋訪問
- 8月：お相撲さんと防犯訓練、誕生日会、身体計測、防犯訓練、災害訓練、保育園見学会、茶道体験、人権に関するお話会、プール納め
- 9月：シェイクアウト訓練、ふれあい会、お花で遊ぼう、身体計測、防犯訓練、災害訓練、誕生日会、保育園見学会
- 10月：内科健診、稲刈り（年長児）、運動会（幼児クラス）、運動参観（未満児）お花で遊ぼう、誕生日会
保育園見学会、身体計測、防犯訓練、災害訓練、けん玉で遊ぼう、移動子育てサロン、芋堀り
- 11月：職場体験、修園遠足（年長児）、けん玉で遊ぼう、お花で遊ぼう、園外保育（年長児）、誕生日会、
菊華高等学校の生徒との交流、名古屋経営短期大学保育学科・名古屋産業大学現代ビジネス学科

の学生との交流、保育園見学会、身体計測、防犯訓練、災害訓練

12月：花もち作り、お花で遊ぼう、けん玉で遊ぼう、しめ縄作り（年長児）クリスマス会、誕生日会
サンヴェール尾張旭訪問、名古屋産業の学生との交流、ハンドベル演奏会、身体計測、防犯訓練、
災害訓練

1月：洞光院での座禅体験（5歳児）、音遊び、お花で遊ぼう、誕生日会、身体計測、防犯訓練
避難訓練、保育園見学会、歯磨き指導

2月：保育参観、お花で遊ぼう、けん玉で遊ぼう、給食センター訪問（年長児）おこしもの作り、春の防
火講話、誕生日会、身体計測、防犯訓練、災害訓練、保育園見学会、茶道体験

3月：ひな祭り会、お別れ遠足、お別れ会、お花で遊ぼう、けん玉で遊ぼう（けん玉修了式）、保育園見学
会、名古屋経営短期大学子ども学科ゼミ発表会見学（5歳児）、身体計測、防犯訓練、避難訓練、
園外保育、誕生日会、茶道体験、修了式、卒園式

3 各学校の事業計画の進捗・達成状況

名古屋産業大学

令和3年度に経営専門職学科の開設をしたものの、経営専門職学科の特色を伝えきれず、経営専門職学科の入学者数は計画通りにはいっていませんが、令和2年度に入学者数を大きく伸ばし、在籍者数が一気に増えたことで令和5年度まで700名を超える在籍者数を維持し、黒字が続いて来ました。しかし、令和2年度入学者は、令和5年度に卒業していきましましたので、200名を超える在籍者数の学年はなくなり、令和6年度は在籍者数が696名と前年度比42人も減少し、前年度多かった退職者も少なかったため、学生生徒等納付金、経常費等補助金、雑収入で大幅収入減となり、教育活動収支差額は前年度の15%位になってしまいましたが、何とか黒字を維持していますので、今後は、在籍者数700名超の回復に注力し、中期事業計画の遅れ、特に施設・設備面での遅れを順次取り戻していくこととなります。

名古屋経営短期大学

短大は、入学者の減少傾向にありましたが、令和6年度は、リニューアルオープンした別科が定員の1.5倍に当たる60名もの入学者を集め、各学科の入学者も少し回復し、収容定員充足率は71.6%まで回復しましたので、赤字は前年度の半分くらいまで縮小しましたが黒字転換には程遠い状況です。短大は、補助金確保のため入学定員適正化という美名のもと各学科の入学定員を減らしてきましたので、収容定員充足率100%が損益分岐点になるような財務体質になっています。今後は、別科の入学者も定員の半分位しか見込めませんので、本科が頑張り、各学科と入学定員充足率100%を達成し、収容定員充足率100%を維持していかなければ黒字転換は望めません。特に入学定員充足率が50%を切った学科に対する特例措置が無くなり、入学定員充足率が50%を切った学科は補助金が不交付になって、短大全体の収支に悪影響を及ぼしますので注意が必要です。

菊華高等学校

授業料無償化の浸透という外部要因と I T ビジネス科の共学化及び普通科にフードコースと総合コースを新設するというコースの多様性が認められたのか令和 4 年度に入学者数が大きく伸びました。令和 5 年度、令和 6 年度もこの勢いを維持し、令和 6 年度入学者は、前年度比 34 人減の 333 名となりましたが、目標を超える入学者数となっています。在籍者数も 985 人で前年度に比べ 6 人減っただけで、損益分岐点在籍者数をはるかに超えていますので、高校の教育活動収支差額は前年度比 2 千 4 百万円増の 1 億 9 千 1 百万円となり、学園の財政を支える大きな力となり、高校はもとより学園全体の事業計画を予定通り進めることが出来ました。

菊武ビジネス専門学校

「進学・就職 100%保証」の実践と不登校生の面倒見の良さが保護者や中学校教員の支持を受け令和 3 年度以降ずっと入学者数 200 人越えを達成しています。令和 6 年度も、入学者数は前年度より 2 人多い 286 人、在籍者数は前年度より 27 人多い 720 人と好調を維持し、教育活動収支差額は前年度より 16 百万円程多い 1 億 12 百万円程の黒字となり、高校と並んで学園の財政を支える大きな力となり、自校はもとより学園全体の事業計画を予定通り進めることが出来ました。

専門学校名古屋ウェディング&フラワー・ビューティ学院

主力のブライダルビジネス学科の入学者募集は、ブライダル業界の不振の影響を受けて苦戦を強いられていましたが、SNS を活用した広報活動と Web によるオンラインオープンキャンパスの実施など必死の広報活動の結果、令和 5 年度には 180 人もの入学者がいましたが、令和 6 年度は 124 人に急減しました。しかし、在籍者数は 288 人と損益分岐点在籍者数以上を維持していますので、50 百万円を超える黒字を維持しています。今後も黒字を維持していくためには入学者は最低でも 140 人位は必要です。

菊武幼稚園

園児を預かる時間が長い保育園に押され、中期計画目標を大きく下回る入園児数が続いています。預かり保育の拡充に努めましたが、前年度を下回る入園児数しか確保することができず、損益分岐点在園児数に届かない在園児数になってしまい、赤字予想になっていました。しかし、満 3 歳児保育を含めた預かり保育に注力し、クラス編成で 1 クラス減らし、人件費をはじめ経費節減に努めたので、幼稚園の教育活動収支差額は前年度より 15 百万円も改善され 6 百万円の黒字に転換しました。今後も満 3 歳児保育を含め在園児数回復に努力していくことになります。

4 令和 6 年度の各学校の主な契約

【本 部】

合併契約（学校法人菊武学園が学校法人宮野学園を吸収合併）

【名古屋産業大学】

ガスヒーポン保守契約

工事請負契約（中日コプロ（株）による調整ブロー取替工事）

エプソンのスマートチャージ契約書

売買契約書（インバースネット（株）から HP ProDesk 600 G4 の購入）

業務用ガス料金（業務用選択約款）の適用契約（東邦ガス株式会社に対して）

物品供給契約書（三谷商事株式会社が供給する仮想基盤システムメーカー保守）

工事請負契約（株式会社福田商会が行う食堂屋上・厨房屋上防水工事）

業務委託契約（佐川印刷株式会社に委託するパンフレット作成業務及びその付随業務）

請負契約書（AG 株式会社が行う中空糸膜取替工事）

校舎施設使用契約（学校法人中央国際学院が行う面接指導等実施施設として）

請負契約書（新日本コーポレーション株式会社が行うヒルズ埋込型非常放送用設備更新工事）

給食業務委託契約（サタケ食品株式会社に委託する給食業務）

【名古屋経営短期大学】

愛知県雇用セーフティネット対策訓練（委託訓練）契約（愛知県名古屋高等技術専門校）

【菊華高等学校】

キッティング業務、教育用 iPad 保守運用に関する業務委託契約（NTT コミュニケーションズ）

ICT 支援員派遣業務委託契約（NTT コミュニケーションズ）

iPad 機器補償契約（NTT コミュニケーションズ）

福祉講座に関する業務委託契約（特定非営利活動法人 福祉サポートセンターさわか愛知）

体育館の空調設備等工事に係る工事請負契約（ダイキンエアテクノ株式会社）

保育・福祉コースにおける講師派遣契約（一般社団法人 全国介護支援協会）

第二グラウンド倉庫設置工事請負契約（株式会社福田商会）

野球場バックネット張替工事請負契約（有限会社西正）

BLEND サービスライセンス契約（モチベーションワークス株式会社）

北館本館用高架水槽取替工事請負契約（エアコン工業株式会社）

学校案内パンフレット制作業務請負契約（株式会社中日 NEXT）

高等学校等デジタル人材育成支援事業委託契約（NTT コミュニケーションズ）

電気通信サービスの提供料金に関する契約書（株式会社 NTT ドコモ）

デジタル人材育成事業用デスクトップパソコン等購入注文書（NTT コミュニケーションズ）

北門手洗い場修繕工事請負契約書（株式会社福田商会）

デジタル人材育成支援事業用 PC キッティング業務委託契約（NTT コミュニケーションズ）

【菊 武 幼 稚 園】

「かがくタイム」の設置・運営についての協約書（株式会社学研エデュケーショナル）
給食費価格変更覚書（株式会社マルイチ）
AED リース契約（総合警備保障株式会社）

【菊 武 ビ ジ ネ ス 専 門 学 校】

講義用机・椅子・教卓売買契約（株式会社キクタケ）
ペンタブレットリース契約（FLCS 株式会社）
教員用ファイルサーバ（更新）リース契約（FLCS 株式会社）
5M 教室 PC リース契約（FLCS 株式会社）
3M 教室シンククライアントシステムリース契約（FLCS 株式会社）
校用車（アクア）リース契約（トヨタカローラ愛知株式会社）
1 号館外壁防水塗装改修工事（株式会社愛生堂）
3 号館屋上漏水改修工事（株式会社愛生堂）
1 号館 4 階教室天井張替工事（株式会社杉本組）
6M 教室システム運用保守契約（キャノン IT ソリューションズ株式会社）
無線 LAN 構築工事契約（株式会社シープロジェクト）
1・3 号館エアコン更新工事（株式会社アイザワ空調）
1 号館高圧ケーブル及び機器更新工事（ニューザック株式会社）
1 号館 2 階特別活動教室空調機更新工事（株式会社アイザワ空調）
生徒用デスク・イス売買契約（株式会社キクタケ）
警備業務請負契約（総合警備保障株式会社）

【専門学校名古屋ウェディング&フラワー・ビューティ学院】

電話交換機更新工事契約（柴田電話工業株式会社）
スライド扉冷蔵庫メンテナンス付きリース契約（大和冷機工業株式会社）

Ⅲ. 財務の概要

1. 決算の概要

(1) 資金収支計算書関係

① 資金収支計算書の状況と経年比較

(単位：千円)

収入の部	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
学生生徒等納付金収入	2,024,756	1,947,609	1,889,174	1,962,209	2,005,481
手数料収入	28,745	30,512	33,501	36,622	30,730
寄付金収入	5,040	15,340	3,490	3,498	2,994
補助金収入	649,185	779,023	837,694	888,896	935,916
資産売却収入	299,996	212,398	4	0	0
付随事業・収益事業収入	11,661	42,940	23,239	12,674	17,390
受取利息・配当金収入	9,372	9,848	11,918	12,971	12,447
雑収入	41,018	45,042	66,253	43,140	30,261
借入金等収入	0	0	250,000	0	0
前受金収入	472,144	443,506	467,269	515,831	484,471
その他の収入	173,351	141,528	114,114	137,090	48,678
資金収入調整勘定	△609,855	△552,632	△524,443	△513,672	△583,372
前年度繰越支払資金	1,359,919	1,623,230	1,819,793	2,011,068	2,085,107
収入の部合計	4,465,332	4,738,344	4,992,006	5,110,327	5,070,103

支出の部	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
人件費支出	1,595,813	1,642,096	1,655,546	1,683,004	1,727,731
教育研究費支出	570,921	511,021	526,731	545,597	561,067
管理経費支出	199,106	216,809	206,360	235,661	235,772
借入金等利息支出	330	0	749	408	281
借入金等返済支出	30,000	0	50,000	50,000	50,000
施設関係支出	37,509	105,243	316,830	186,877	104,780
設備関係支出	23,483	76,903	50,003	98,790	62,433
資産運用支出	309,906	352,939	200,040	200,302	122,056
その他の支出	146,690	82,827	79,828	137,923	179,884
資金支出調整勘定	△71,746	△69,287	△105,149	△113,342	△64,600
翌年度繰越支払資金	1,623,230	1,819,793	2,011,068	2,085,107	2,090,699
支出の部合計	4,465,332	4,738,344	4,992,006	5,110,327	5,070,103

② 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

(単位：千円)

科 目		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
	教育活動資金収入計	2,753,019	2,845,839	2,850,595	2,943,688	2,988,428
	教育活動資金支出計	2,365,030	2,368,557	2,387,535	2,464,130	2,523,950
	差引	387,989	477,282	463,060	479,558	464,478
	調整勘定等	△84,229	△59,621	67,028	47,199	△137,490
	教育活動資金収支差額	303,760	417,661	530,088	526,757	326,988
	施設整備等活動資金 収入計	7,264	67,475	19,649	63,351	34,103
	施設整備等活動資金 支出計	70,992	232,145	566,832	485,667	287,213
	差引	△63,728	△164,670	△547,183	△422,315	△253,110
	調整勘定等	△27,293	7,123	△2,400	37,391	△9,442
	施設整備等活動資金 収支差額	△91,021	△157,547	△549,583	△384,924	△262,552
小計（教育活動資金収支差額＋ 施設整備等活動資金収支差額）		212,739	260,114	△19,495	141,833	64,436
	その他の活動資金収入計	388,006	250,033	278,764	14,804	15,555
	その他の活動資金支出計	337,434	313,584	67,994	82,598	74,399
	差引	50,572	△63,551	210,770	△67,794	△58,844
	調整勘定等	0	0	0	0	0
	その他の活動資金収支差額	50,572	△63,551	210,770	△67,794	△58,844
支払資金の増減額（小計＋その 他の活動資金収支差額）		263,311	196,563	191,275	74,039	5,592
前年度繰越支払資金		1,359,919	1,623,230	1,819,793	2,011,068	2,085,107
翌年度繰越支払資金		1,623,230	1,819,793	2,011,068	2,085,107	2,090,699

③ 活動区分資金収支計算書教育活動資金収支差額比率の経年比較

比 率	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
教育活動資金収支差額	11.0%	14.7%	18.6%	17.9%	10.9%

※比率の意味 教育活動資金収支差額比率は、教育活動収支差額の教育活動資金収入に占める割合を示し、学校法人の本業である「教育活動」でキャッシュフローが生み出せているかを測る比率です。

(2) 事業活動収支計算書

① 事業活動収支計算書の状況と経年比較

(単位：千円)

科 目			令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
教 育 活 動 収 入 支 出 支	収 入 の 部	学生生徒等納付金	2,024,756	1,947,609	1,889,175	1,962,209	2,005,481
		手数料	28,787	30,548	33,535	36,717	30,830
		寄付金	5,605	17,417	4,736	3,670	3,120
		経常費等補助金	641,921	764,548	835,045	885,546	901,812
		付随事業収入	11,661	42,940	23,239	12,674	17,390
		雑収入	40,932	44,937	66,146	43,424	30,149
		教育活動収入計	2,753,662	2,847,999	2,851,876	2,944,240	2,988,782
	支 出 の 部	人件費	1,591,555	1,631,315	1,641,299	1,684,067	1,735,767
		教育研究経費	844,388	782,662	793,970	815,057	810,165
		管理経費	224,302	241,130	230,074	260,263	255,696
		徴収不能額等	353	549	1,175	1,050	2,789
		教育活動支出計	2,660,598	2,655,656	2,666,518	2,760,437	2,804,417
	教育活動収支差額		93,064	192,343	185,358	183,803	184,365
教 育 活 動 外 収 入 支 出 支	収 入	受取利息・配当金	9,372	9,848	11,918	12,971	12,447
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	9,372	9,848	11,918	12,971	12,447
	支 出	借入金等利息	330	0	749	408	281
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	330	0	749	408	281
	教育活動外収支差額		9,042	9,848	11,169	12,563	12,166
経常収支差額		102,106	202,191	196,527	196,366	196,531	
特 別 収 入 支 出 支	収 入	資産売却差額	0	0	4	0	0
		その他の特別収入	8,584	18,725	7,216	5,141	36,129
		特別収入計	8,584	18,725	7,219	5,141	36,129
	支 出	資産処分差額	7,318	13,495	1,934	2,542	2,015
		その他の特別支出	810	1,370	1,103	4,940	620
		特別支出計	8,128	14,865	3,037	7,482	2,635
	特別収支差額		456	3,860	4,182	△2,341	33,494
基本金組入前当年度収支差額.		102,562	206,051	200,709	194,025	230,025	
基本金組入額合計		△22,061	△32,871	△35,301	△32,658	△89,309	
当年度収支差額		80,501	173,180	165,408	161,367	140,716	
前年度繰越収支差額		△5,288,01	△5,207,513	△5,034,333	△4,868,925	△4,707,558	
基本金取崩額		0	0	0	0	0	
翌年度繰越収支差額		△5,207,513	△5,034,333	△4,868,925	△4,707,558	△4,566,842	

(参考)

	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
事業活動収入計	2,771,618	2,876,572	2,871,013	2,962,352	3,037,358
事業活動支出計	2,669,056	2,670,521	2,670,304	2,768,327	2,807,333

② 事業活動収支計算書財務比率（経営状況）の経年比較

比 率	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
人件費率	57.6%	57.1%	57.3%	56.9%	57.1%
人件費依存率	78.6%	83.8%	86.9%	85.8%	86.6%
教育研究経費（構成）比率	30.6%	27.4%	27.7%	27.6%	27.0%
管理経費率	8.1%	8.4%	8.0%	8.8%	8.5%
学生生徒等納付金比率	73.3%	68.1%	66.0%	66.4%	66.8%
事業活動収支差額比率	3.7%	7.2%	7.0%	6.5%	7.6%

※比率の意味

人件費比率……………人件費の経常収入に占める割合。人件費は学校法人における最大の支出要素であり、この比率が適正水準を超えると経常収支の悪化につながる要因となる。

教職員 1 人当り人件費や学生生徒等に対する教職員数等の教育研究条件等にも配慮しながら、各学校の実態に適した水準を維持する必要がある。

人件費依存率……………人件費の学生生徒等納付金に占める割合。人件費は学生生徒等納付金で賄える範囲内に収まっているのが理想であるが、高等学校においては学費軽減の観点から相当規模の補助金が交付されており、相対的に学生生徒等納付金が低い水準に抑えられていることから、分母に補助金を加えて「修正人件費依存率」を求めて評価することも有用。

教育研究経費（構成）比率…教育研究経費の経常収入に占める割合。教育研究経費は、教育研究活動の維持・充実のため不可欠なものであり、この比率も収支均衡を失しない範囲内で高い方がよい。

管理経費比率……………経常収入に対する管理経費の占める割合。管理経費は教育研究活動以外の目的で支出される経費であり、学校法人の運営のため、ある程度の支出は止むを得ないものの、比率としては低い方が望ましい。

学生生徒等納付金比率……学生生徒等納付金の経常収入に占める割合。学生生徒等納付金は、学生生徒等の増減並びに納付金の水準の高低の影響を受けるが、学校法人の事業活動収入の中で最大の割合を占める学生生徒等納付金は、補助金や寄付金に比べ外部要因に影響されることの少ない重要な自己財源であるので、この比率は安定的に推移することが望ましい。

経常収支差額比率……………事業活動収支計算書においては、収入支出を教育活動、教育活動外、特別活動の 3 つに区分して、それぞれの区分における収支バランスを把握できる構造になっているが、この比率はそのうち臨時的な要素を除いた経常的な活動に関する部分の収支バランスを表す比率。

(3) 貸借対照表

① 貸借対照表の状況と経年比較

(単位：千円)

科 目		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
資 産	固定資産	12,302,587	12,187,538	12,446,061	12,587,160	12,609,319
	有形固定資産	10,300,687	10,185,529	10,264,090	10,213,894	10,119,752
	特定資産	1,980,000	1,979,940	2,160,040	2,300,302	2,422,056
	その他の固定資産	21,900	22,069	21,931	72,964	67,512
	流動資産	1,707,796	2,003,691	2,193,876	2,233,924	2,329,302
資産の部合計		14,010,383	14,191,229	14,639,937	14,821,084	14,938,621
負 債	固定負債	390,414	386,756	520,110	508,563	457,157
	流動負債	708,061	686,514	801,219	799,827	738,745
負債の部合計		1,098,475	1,073,270	1,321,329	1,308,390	1,195,902
基 本 金		18,119,421	18,152,293	18,187,594	18,220,252	18,309,562
繰越収支差額		△5,207,513	△5,034,333	△4,868,986	△4,707,559	△4,566,843
純資産の部合計		12,911,908	13,117,960	13,318,608	13,512,694	13,742,719
負債及び純資産の部合計		14,010,383	14,191,230	14,639,937	14,821,084	14,938,621

② 貸借対照表財務比率（財務状況）の経年比較

比 率	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
運用資産余裕比率	132.9%	143.7%	147.9%	152.2%	159.4%
流動比率	241.2%	291.9%	273.8%	279.3%	315.3%
負債比率	8.5%	8.2%	9.9%	9.7%	8.7%
固定長期適合率	92.5%	90.2%	89.9%	89.8%	88.8%
前受金保有率	343.8%	410.3%	430.7%	404.2%	431.5%
基本金比率	99.8%	99.8%	98.6%	98.8%	99.1%

比率の意味

運用資産余裕比率……運用資産から外部負債を差し引いた金額が経常支出の何倍かを示す比率で、学校法人の1年間の経常的な支出規模に対してどの程度の運用資産が蓄積されているかを表す指標。

流動比率…………… 流動負債に対する流動資産の割合を示す比率で、学校法人の資金流動性即ち短期的な支払い能力を表す指標。一般に金融機関等では200%以上であれば優良と見做す。

負債比率…………… 他人資金と自己資金との割合で、他人資金である総負債が自己資金である純資産を上回っていないかを測る比率。100%以下で低い方が望ましい。

固定長期適合率……………固定資産を取得する場合に、長期間活用できる安定した資金として自己資金の他短期的に返済を迫られない長期借入金でこれを賄うべきであるという原則にどれだけ適合しているかを表す指標。

前受金保有率……………前受金と現金預金の割合。当年度に収受している翌年度分の授業料や入学金等が、翌年度繰越支払資金たる現金預金の形で当該年度末に適切に保有されているかを測る比率。

基本金比率……………基本金組入対象資産額である要組入額に対する組入済基本金の割合を表す比率。100%に近いほど未組入額が少ないことを示す。未組入額があることは即ち借入金又は未払金をもって基本金組入対象資産を取得していることを意味するため、100%に近いことが望ましい。

(4) その他

① 有価証券の状況

有価証券の時価情報

(1) 総括表

種 類	勘定科目 (有価証券の種類)	当年度 (令和7年3月31日)		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	減価償却引当特定資産	0 円	0 円	0 円
	学園拡充引当特定資産	0 円	0 円	0 円
(うち満期保有目的の債券)		(0 円)	(0 円)	(0 円)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	減価償却引当特定資産	610,000,000 円	603,783,000 円	△6,217,000 円
	学園拡充引当特定資産	400,000,000 円	394,330,000 円	△5,670,000 円
	有価証券	100,000,000 円	96,860,000 円	△3,140,000 円
(うち満期保有目的の債券)		(1,110,000,000 円)	(1,094,973,000 円)	(△15,027,000 円)
合計	減価償却引当特定資産	610,000,000 円	603,783,000 円	△6,217,000 円
	学園拡充引当特定資産	400,000,000 円	394,330,000 円	△5,670,000 円
	有価証券	100,000,000 円	96,860,000 円	△3,140,000 円
(うち満期保有目的の債券)		(1,110,000,000 円)	(1,094,973,000 円)	(△15,027,000 円)

(2) 明細表

種 類	勘 定 科 目	当年度 (令和7年3月31日)		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額
債 券	特 定 資 産	1,010,000,000 円	998,113,000 円	△11,887,000 円
	有 価 証 券	100,000,000 円	96,860,000 円	△3,140,000 円
株 式		— 円	— 円	— 円
投 資 信 託		— 円	— 円	— 円
貸 付 信 託		— 円	— 円	— 円
合 計		1,110,000,000 円	1,094,973,000 円	△15,027,000 円

② 借入金の状況

当学園の借入金は下表のとおりです。

借入金は、菊武ビジネス専門学校1号館東側の土地・建物を購入し、建物を教室に改修して使用するため総額4億5千万円の資金が必要となり、令和4年度に2億5千万円を期間5年、利息年0.25%（固定金利）で借入れをしました。借入年度から毎年度5千万円を返済していますので、残りは1億円となっています。

（借入金明細表）

（単位：千円）

借入先	R5年度末残高	R6年度末残高	増減	金利	摘要
市中金融機関（名古屋銀行）	150,000	100,000	△50,000	年 0.25%	土地・建物取得資金
合 計	150,000	100,000	△50,000		

③ 学校債の状況

当学園は、学校債を発行いたしておりません。

④ 寄付金の状況と経年比較

当学園に対する寄付金の状況は、以下のとおりです。

（単位：千円）

種 類	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
特別寄附	0	11,750	0	200	44
一般寄付	5,040	3,590	3,490	3,298	2,950
現物寄付（施設設備以外）	565	2077	1,246	173	125
現物寄付（施設設備）	1,199	4,095	4,459	1,790	1,785

⑤ 補助金の状況と経年比較

当学園に対する補助金の状況は、以下のとおりです。

（単位：千円）

種 類	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
国庫補助金（一般）	121,600	194,680	184,934	162,982	161,443
国庫補助金（施設設備）	5,584	8,983	933	0	22,749
地方公共団体補助金（一般）	520,321	569,868	650,111	722,563	740,370
地方公共団体補助金（施設設備）	1,680	5,492	1,716	3,351	11,354
合 計	649,185	779,028	837,744	888,896	935,916

⑥ 収益事業の状況

2011 年(平成 23 年)から尾張旭市立稲葉保育園の管理運営事業を収益事業として行っています。

1 期目は 3 年間、2 期目は 10 年間の指定管理となっており、令和 5 年度に 2 期目が終了し、3 期目の 10 年間も指定管理者に指名されており、令和 6 年度から 3 期目に入っています。

当学園の収益事業の事業活動計算書の状況を経年比較したものは、次頁のとおりです。

社会福祉事業 事業活動計算書

(単位：円)

科 目		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
収 益	保育事業収益	68,740,500	71,794,000	73,259,500	74,790,300	74,949,494
	雑収入	2,960,964	3,313,150	7,145,820	3,409,060	3,218,980
サービス活動収益計(1)		72,084,442	76,038,930	80,405,320	78,199,360	78,168,474
費 用	人件費	60,761,697	66,972,238	70,351,310	68,740,497	70,956,610
	事業費	7,132,357	6,775,895	6,846,761	6,608,348	6,605,879
	事務費	2,476,757	2,639,620	2,582,509	2,997,760	3,197,534
サービス活動費用計(2)		70,405,607	76,470,949	79,937,751	78,678,852	81,092,270
サービス活動増減差額(3)=(1)－(2)		1,678,835	△432,019	467,569	△479,492	△2,923,796
	利用者等外給食収益	871,350	918,990	936,340	806,840	953,210
	雑 収 入	100,000	150,000	0	0	21
サービス活動外収益計 (4)		971,350	1,068,990	936,340	806,840	953,231
サービス活動外費用計(5)		0	0	0	0	0
サービス活動外増減差額(6)=(4)－(5)		971,350	1,068,990	936,340	806,840	953,231
経常増減差額 (7) = (3) + (6)		2,650,185	636,971	1,403,909	327,348	△1,970,565
特別収益計(8)		0	0	0	0	0
特別費用計(9)		0	0	0	0	0
特別増減差額(10)=(8)－(9)		0	0	0	0	0
当期活動増減差額(11)=(7) + (10)		2,650,185	636,971	1,403,909	327,348	△1,970,565
繰 越 増 減 差 額	前期繰越活動増減差額(12)	37,347,960	40,388,145	41,025,116	42,429,025	42,756,373
	当期末繰越活動増減差額(13)	39,998,145	41,025,116	42,429,025	42,756,373	40,785,808
	基本金取崩額(14)	390,000	0	0	0	0
	その他積立金取崩額(15)	0	0	0	0	0
	その他積立金積立額(16)	0	0	0	0	0
	次期繰越活動増減差額 (17)=(13) + (14) + (15)－(16)	40,388,145	41,025,116	42,429,025	42,756,373	40,785,808

⑦ 関連当事者等との取引の状況

関連当事者との取引は、次のとおりである。

当事者名：株式会社キクタケ（資本金：1千万円 名古屋市東区 文具、OA機器等販売業）

関 係：常務理事の弟（理事長の叔父）が代表者

年間取引額：29,998,180 円

期末未払金残高：556,992 円

IV. 学校法人間財務取引

当学校法人と他の学校法人との財務取引はございません。

V. 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策、

令和6年度も経営計画に沿って各部門の自立のための在籍者数を明示して事業計画を推進し、学園全体としての黒字定着化を目指しました。中期経営計画における各部門の入学者獲得目標・在籍者目標及び実績は次頁の表の通りでした。

入学者・在籍者目標及び実績

令和6年5月1日現在

	大 学	短 大	高 校	通信制	幼稚園	菊専門	NWFB	全 体
入学者目標	200 人	205 人	300 人	240 人	72 人	200 人	180 人	1,397 人
入学者実績	204 人	189 人	333 人	280 人	42 人	286 人	124 人	1,458 人
目標対比	4 人	△16 人	33 人	40 人	△30 人	86 人	△56 人	61 人
在籍者目標	770 人	440 人	850 人	750 人	209 人	510 人	300 人	3,829 人
在籍者実績	696 人	309 人	985 人	804 人	137 人	720 人	288 人	3,939 人
目標対比	△74 人	△131 人	135 人	54 人	△72 人	210 人	△12 人	110 人

※学校名のNWFBは、専門学校名古屋ウェディング&フラワー・ビューティ学院を言う

中期事業計画に基づき各部門の事業計画に明記された令和6年度の入学者獲得目標・在籍者目標は、前年度実績を受け目標が引き上げられた部門が多く、目標を達成できなかった部門がありましたが、好調部門の助けで学園全体として6年度目標を達成できました。各年度の在籍者目標は、各部門の入試広報体制の実情に応じてたてられている為、中期事業計画の目標在籍者数に達していない部門もありますが、中期事業計画の全体目標在籍者数は越えることができ、本部を除く全部門黒字化とまではいっていませんが5期連続して学園全体としての黒字は維持することができましたので、第1期中期経営計画の当初最大目標でありました学園財政の黒字化は達成できました。

「少子化の進展とともに年々厳しくなる学生・生徒・園児募集にどれだけ成果を挙げられるか？」言い換えれば「各部門が自立に必要な入学者を安定的に確保し、中途退学者を減らし、損益分岐点在籍者以上の在籍者を安定的に確保していくこと」が対処すべき最優先課題であることに変わりありません。大学・高校・専門学校の入学者を安定的・継続的に確保していくことが重要です。短大や幼稚園など入学者（入園者）確保に苦しんでいる部門は、目標在籍者数を損益分岐点在籍者数迄引き下げ、知恵を出し、汗を出し、それぞれにおいて試行錯誤しながら財政的に自立できる入試広報体制の構築と教育改革を図ってまいります。